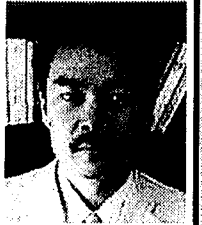


検証 公共事業をめぐる逆風世論

寄稿

～道路関連報道に見る基本的国家了解の溶解～

VOL.1



藤井 聡 (ふじい さとし)

京都市立大学大学院工学研究科
科都市社会工学専攻教授

近年、世論により公共事業に大きな逆風が吹いている。果たして公共事業の大半が無駄なのだろうか。関係者ならば、ほぼ全員が知っている。そういう世論の理解は断じて「誤解」であり、「土木技術者は社会的な責任と誇りを持って、一生懸命に国土づくりを携わっている」。今回、新日本「コンサルタント」の市森友明社長に尽力を頂き、京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻の藤井聡教授が執筆した本紙への寄稿文を4回に分けて紹介したい。

道路行政を巡る否定的報道

政権交代や経済不況などが一般マスコミを賑わせている今日この頃、一頃ほどは「道路」の話題が一般新聞紙面やテレビの報道番組で取り上げられることは少なくなってきたようであるが、少し前を振り返れば、かなりの量の報道が「道路」についてなされていた。道路特定財源の一般財源化や暫定税率の話題から、道路財源である59兆円という数字や、1万4000キロの高速道路網計画や費用便益比、道路の中期計画など、少し前なら誰も話題にしなかったようなすこぶる専門的な用語が、連日連夜取り上げられていたのは、まだまだ、記憶に新しいところであろう。とりわけ当時は年間予算6兆

円という数字が衆目を集めていたようであるが、この数字は何も政府が隠し立てしてきたものではなく、誰でも直ぐに調べられる公表値であった。その一方で、この年間6兆円と対比して報道されていたのが、道路行政の「無駄遣い」が如何に多かったかという報道であった。無駄な道路計画、無駄な調査にはじまり、ミュージカル支援や無駄な海外出張など、道路行政に携わる人々の行為がありとあらゆる角度から調べられ、報道されていた。

こうした報道は、今でこそ紙面をにぎわすことは少なくなってきたようであるが、取り上げるネタがきた頃に、再びテレビや一般紙で繰り返して取り上げられるようになることは十分に想像できるところである。

筆者は普段、テレビのニュース

番組を見る機会はありませんが、今回のこの道路行政関連の報道は仕事の関係からある程度は見るようにしていた。その報道を見るに付け、何とも細かいことをよく調べてあるものだと感心せざるを得なかった。

特に一番感心したというか唖然としたのが、ニュースキャスターが事実情報の報道とは別に、相当強い調子のメッセージやコメントを発しているという点であった。

例えば、「道路特定財源が一般財源化することは既定路線ということですが、その一般財源化が形骸化されないように、しっかりと監視しないといけないですね」「皆さん、国に任せてはほっとしても無駄な道路がつくられるんですよ。こういった計画は地元で任せるように、財源を地方に譲渡するようにすべきですね」等々。これらは、一つのネタが終わる時の締めフレーズとして使われていたものであったが、例えば前者のメッセージは、一般財源化した時に道路行政をどう確保するかを論ずることを封殺する勢いであるし、後者のメッセージは国土の視野からのネットワーク形成という視点が不要であるかのような勢いである。おそらくは、連日ニュースをチェックしていれば、これと同等、あるいはこれよりももっと啞然とするような単純なメッセージが、ニュースキャスターの口から数百万人、

数千万人の人々に発信されていたのであろう。

無論、テレビを見ている人々が、「このニュースキャスター、何訳わかんないこといってんだろつねえ」なる反応をしているのなら、筆者としてもなかなか面白い事を言うキャスターだとばかりに落ち着いて見ていられる。しかし、どうやらそうでもなさそうである。細かいことは失念してしまったが、以前とあるニュースで数兆という道路財源の水準に賛成ですか反対ですかというような趣旨の世論調査を行い、実に9割の人々が反対しているということが報道されていた。

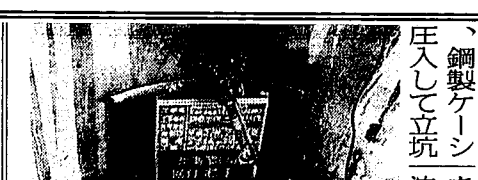
繰り返すが、少し前なら大半の人々が年間どれくらいの財源が道路に使われていたかを全く知らなかったはずであるし、ましてや、その財源が「どの様に使われるのか」については現時点ですらほとんど理解している人々はいないに違いない。そうである以上、一今それを持ち出しても詮無い話ではあるが、「普通の庶民感覚」で言うならば、こうした質問には「分からない」と答えるのが筋ではないか」としか思えないところである。が、実に9割の人々が「反対」なる意見を表明しているのが事実である。このことはつまり、相当程度の人々は、ニュースキャスターの意見におおむね同意しているということとを意味しているのである。何とも不条理な話である。(ついで)

平成21年9月4日 建設工業新聞掲載

同社によると、リチウム電池からのリチウム回収を事業化するのは世界初という。



鋼製ケーシングを圧入して立坑



O₂ 収

「ミサワホームは、木質系戸建住宅「SMART STYLE ZERO」に関する年間のCO₂排出量と排出削減量の収支がゼロになることにつ